

プレスリリース
一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、
「森林破壊ゼロ支援宣言」を策定・公表いたしました。

2018年6月21日

報道関係各位

「森林破壊ゼロ支援宣言」について (お知らせ)

生物多様性の保全に積極的に取り組む民間企業 45 社 (正会員 29 社、ネットワーク会員 16 社、2018 年 4 月 1 日現在) による一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (会長：藤井 史朗氏 MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 取締役副社長執行役員、JBIB : Japan Business Initiative for Biodiversity) は、責任ある企業として生物多様性の保全に取り組んでいます。

その活動の一環として昨今国際的に課題となっている森林破壊ゼロを支援するため、2018 年 6 月 20 日、「森林破壊ゼロ支援宣言 (添付資料 1 参照)」を策定し、公表いたしました。これにより日本でも森林破壊ゼロを宣言し、取り組む企業が増えていくことを願っています。

「森林破壊ゼロ支援宣言」については、別添資料 1 をご覧ください。

お問い合わせ先：

JBIB 事務局 〒231-0002 神奈川県横浜市中区海岸通 3-9 横浜ビル 210 (株)シーエーティ内

事務局長：足立直樹 担当：室井、植田

電話：045-228-7696 FAX：045-228-7697 E-mail：info@jbib.org

WEB サイト <http://www.jbib.org/>

(添付資料 1：森林破壊ゼロ支援宣言)

(添付資料 2：JBIB について)

添付資料 1

「森林破壊ゼロ支援宣言」

背景：

私たち企業の活動は、生物多様性がもたらす様々な生態系サービスに依存して成立しています。同時に、生物多様性に対して負の影響も与えています。私たちのビジネスを、そして私たちの社会を持続可能にするためには、生物多様性への影響を最小限にし、生態系サービスがこれ以上衰退しないようにする必要があります。

そのためには、2010年に日本の愛知県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において採択された生物多様性戦略計画2011-2020（愛知目標）にも示されているように、多くの生物の生息地である森林生態系をこれ以上破壊しないようにすることが特に重要であると考えられます。

森林破壊の防止は、気候変動の進行を食い止めるためにも重要です。2015年12月の気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では、気温上昇を2度未満に押さえるパリ協定が合意され、世界は脱炭素社会への移行に向けて行動を始めています。

また、2015年9月の国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の目標15「陸域生態系の保全」を達成するためにも、森林破壊の防止は不可欠です。

これらの目標の達成は、企業を含めた地球市民の責任であり、企業が果たせる役割は小さくありません。こうした中、「森林破壊ゼロ宣言」を唱える企業も増えてきました。

私たちJBIBは、自主的なイニシアティブであるチャレンジ2020※1への取り組みを通じて生物多様性の保全と愛知目標の達成への貢献を図ると共に、また、日々の業務の中に生物多様性への配慮を組み込み、生物多様性を主流化するためのガイドラインやツールを開発し、その普及にも努めて来ました。

しかしながら、2020年までのあと2年で愛知ターゲットを達成するためにはさらに一層の努力が必要であると認識しています。そこで私たちは、愛知目標の達成にさらに強力に貢献するために、これまでの活動をより加速すべく、以下の宣言を行うものです。

宣言：

JBIBは、事業活動を通じた生物多様性の保全への貢献をさらに深め、持続可能なビジネスモデルの普及を目的として、2020年までに世界の森林破壊を半減し2030年にはゼロにするという2014年9月に国連気候サミットにおいて採択された「森林に関するニューヨーク宣言（NYDF）」に沿った国際的な森林破壊ゼロの動きを支持します。そのためJBIBは、企業が推進する以下のような森林破壊ゼロを目指す取り組みを支援します。

- 企業が自らの操業において、天然の森林生態系を破壊・劣化させない。
- 企業が自らの操業だけではなく、サプライチェーンを通じて天然の森林生態系を破壊しないように原材料調達管理を行う。
- 天然の森林生態系の破壊に加担しないよう、企業が国際的に認められた認証制度やデューデリジェンスなどを活用してリスクが低い原材料を優先的に使用する。
- 企業が生物多様性に配慮した企業緑地の保全・創出や森づくりを推進し、地域の生物多様性や生態系の保全と再生に貢献する。

JBIBは企業が上記の活動を推進することを支援するために、世界の他のイニシアティブや、行政、外部専門家、NGO等と協働します。また、推進に必要な情報や環境を企業に提供します。具体的な取り組み内容とその進捗については、毎年報告します。

以上

※1JBIBは、事業活動と生態系との調和を願って協働する中で、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざしています。そのための一つの方法として、12の項目からなるチェックリスト「JBIBチャレンジ2020」を2010年5月21日に策定しました。各項目の推進状況をJBIB全体として毎年評価を行いながら、2020年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしています。



添付資料 2

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) について

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (Japan Business Initiative for Biodiversity; JBIB)は、生物多様性に関する取り組みへの意欲の高い企業が集まり、2008年4月に発足し、2012年6月には、一般社団法人化いたしました。

生物多様性に関して、情報を共有し、国際的な視点に立って協働で研究を進め、得られた成果をもとに他の企業やステークホルダーと対話や連携を図ることにより、自社の取り組みレベルを高め、真に生物多様性に貢献する取り組みを進めることを目的としています。また、この目的を達成するために、「1.企業と生物多様性に関する研究と実践」「2.ステークホルダーとの対話と連携」「3.グッドプラクティスの国内外への情報発信」「4.生物多様性に関する提言・啓発」「5.その他目的を達成するための事業」の5つの事業を行っています。

2010年に、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざして、「JBIB チャレンジ 2020」を策定し、この理念に基づき活動を行っています。

また、これまでに、企業と生物多様性の関係性を見える化する「企業と生物多様性の関係性マップ」や、「いきもの共生事業所推進ガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の水管理ガイド」、「いきもの共生森作りガイドライン」、「生物多様性に配慮した企業の原材料調達ガイド」など、企業が生物多様性に取り組むための各種ガイドラインを開発するなどの成果をあげてきました。現時点の会員企業は以下のとおりです。

正会員企業(29社・50音順)

アサヒグループホールディングス株式会社	住友林業株式会社	株式会社日立製作所
味の素株式会社	積水化学工業株式会社	富士ゼロックス株式会社
アスクル株式会社	積水ハウス株式会社	富士通株式会社
イオン株式会社	大日本印刷株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
大阪ガス株式会社	株式会社竹中工務店	株式会社ブリヂストン
花王株式会社	株式会社地域環境計画	三菱地所株式会社
株式会社グリーン・ワイズ	帝人株式会社	森ビル株式会社
サラヤ株式会社	凸版印刷株式会社	株式会社リコー
JXTG エネルギー株式会社	日本生活協同組合連合会	レンゴー株式会社
清水建設株式会社	パナソニック株式会社	

その他ネットワーク会員企業 16社

以上